

## 2015年のテーマ

地球温暖化を要因とする異常気象は人類が引いた国境線を越えて甚大な被害をもたらしており、その対策にそれぞれの国の枠を超えて取り組まなければならない「協調の時代」を迎える一方で、経済面においては先進国との格差を是正しようとする新興国の動きが顕著になっており、自国の利益を優先する「経済的対立の時代」へと変化を続けている。

21世紀に入り経済的対立の解決に向けた先進国と新興国によるG20などの取り組みはあるものの、先進国並みの経済発展を望む新興国とすでに発展を遂げた先進国との利害の調整には多くの課題が残されており、20世紀終盤に於ける資本主義と社会主義・共産主義との思想的対立を知恵と工夫で乗り越えた人類が、経済的対立の解決に向けた叡智を結集しなければならない。

日本国内に於いても、理想を語った民主党の自己矛盾による政権崩壊により、国民は旧態での安定と発展を求め自民党政権が復活したが、国民の權益を守ることが宿命となるなか諸外国との利害の調整が難航している。

このような状況で集团的自衛権の憲法解釈を変更したことは、諸外国とりわけ同盟関係にある米国を強く意識したものであり、TPP交渉などにおける權益保護の交渉カードの一つとしたことで経済政策が、世界に誇る平和憲法に優れた歴史的転換を招いた。

このように世界・日本の情勢に共通していることは、『理想の共有』と『現実の対立』との調整の難しさであり、大きな目的のための“理性”が求められる点にある。

この視点で我々が従事するハイタク・バス産業を検証したとき、業界全般の経営基盤強化と従業員の経済的・社会的地位の向上という共通の目標と、業界内部での生き残りを賭けた競争との狭間での調整がつかないという、まさに世界の縮図が見えてくる。

このような状況において国際労働組合は方向性を見失いがちな業界の指針となるべく、自らに厳しくも「事業者が取り組むべき課題」と「我々、組合員が取り組むべき課題」を示し提起・提言などの運動を積極的に推進してきた。

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック招致のキーワードとなった「おもてなし」の精神を組合員が実現・実践することで、労務の提供者にして被使用者の立場から脱却した「余人をもって代え難い」労働力となり、我が国の労働法が示す「労働者は弱い者」との定義を自ら打ち破ることが出来ると考えている。

国際労働組合は永年に亘り「kmブランドの価値の向上」を運動方針の柱の一つにあげてきたが、その根底には「我々でなければ成しえないサービスの提供を通じて、労働組合の目的であるより多くの成果を得ることであり、社会的地位の向上も同時に達成できるもの」との考え方がある。

今次アクションプランは、その一つひとつどれをとっても目的達成に必要なものであり、言うならば文体活動の充実が組合員にとっては余暇の選択肢の一つに過ぎないものであっても、その行動の根底にある統一性が労働者の総意を示す“団結力”の源泉となり、法律によってしか成し得ないとされる真の労使対等を目指すものとなっている。

協調と対立が共存する時代における労働者の経済的・社会的地位向上に向けた取り組みは、既成概念にとらわれない先進的なものでなければならず、組合員4,800名の意思の統一と強固なる団結に裏付けられた運動の実践が不可欠となっている。